優先順位 2 各部局で重要な問題と判断する事項

第3章 学士課程の教育内容・方法

①改善方策実施計画書

担当部局：法学部

責任者：法学部長

幹事：法学部事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項						
点検・評価問題点	専門演習の履修に消極的な学生も見受けられる。(法律) ゼミの履修率が74%程度にとどまっている(政治)					
改善方策	ゼミ説明会を充実させ、オフィスアワーなどを活用し学生への個別対応を充実することにより、専門演習の履修者を増加させる(3-49-2 法律) ゼミの履修率を80%以上に引き上げることを目指す(3-49-6 政治)					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
教員による合同ゼミ説明会を開催し、未履修の科目・分野にも興味を持たせるようにする。 2年生の「現代政治理論」の授業で統一的な説明を行う(政治)		2010.12	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			(BまたはCの理由) 取組結果は、2011年度当初のゼミ履修状況に表れる。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
2011年度当初のゼミ履修状況をみて必要な方策を検討する。		2011.12	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			(BまたはCの理由) 昨年に引き続き、教員による合同ゼミ説明会を開催し、未履修の科目・分野にも興味を持たせるようにした。また、個別説明会も行い、教員の個性をアピールする機会も充実させた。しかし、法律学科では学生の興味は既習分野へ偏りがちで、特定のゼミ(民法)に集中した。政治学科では、2011年度のゼミの履修率は、3年生82%、4年生62%であった。全体でみると71%となりむしろ前年度より後退している。しかし、3年生に限れば82%であるので、この趨勢が継続すればゼミの履修率を80%以上に引き上げるという目標の達成は可能であると考え。			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
2012年度当初のゼミ履修状況をみて必要な方策を検討する。		2012.12	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成

<p>討する。第一希望のゼミに入れない学生(人数制限があるため)のために、他のゼミでの受け入れ対応を検討する。専門ゼミの履修率を高める。</p>		<p>(BまたはCの理由)</p> <p>昨年に引き続き、二年生対象として、両学科主任によるガイダンス、教員による合同ゼミ説明会、個別説明会を行い、未修科目・分野への関心を高める説明をした。更に、3,4年生を対象とするゼミガイダンスを両学科主任が行い、いずれに於いてもゼミの履修の必要性と重要性を訴えた。</p> <p>法律学科ではゼミ履修率は3年生75%、4年生62.8%であった。3年生の履修率増加には、方策に一定の効果を認められる。政治学科では2012年度のゼミ履修率は、3年生69.8%、4年生73.9%であった。また、全体では71.7%であった。全体では前年度と同水準を維持しているが、3年生に限れば前年度の82%と比べ約8ポイント減少している。ゼミの履修率を80%以上に引き上げるとい目標に向けなんらかの対策をとる必要がある。</p> <p>ゼミの一次選考に落ちた学生には、未修分野であっても履修を促すように、上の説明会にて繰り返し説明を行い、また人数制限に満たない教員は受入態勢を整えているものの、学生の敬遠傾向は否めない。今後は更なるアピール力を高める方策を検討する。他方、ゼミ履修率を高める努力は微弱ではあっても効果を収め始めており、常に方策を考え対処することは、継続的に必要である。</p>						
2013年度実施計画	達成時期	2013年度取り組み結果						
2013年度当初のゼミ履修状況をみて必要な方策を検討する。	2013.12	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="831 925 1054 958">A 完全に達成</td> <td data-bbox="1054 925 1270 958">B 達成半ば</td> <td data-bbox="1270 925 1437 958">C 未達成</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="831 958 1437 994">(BまたはCの理由)</td> </tr> </table>	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	(BまたはCの理由)		
A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成						
(BまたはCの理由)								
2014年度実施計画	達成時期	2014年度取り組み結果						
		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="831 1050 1054 1084">A 完全に達成</td> <td data-bbox="1054 1050 1270 1084">B 達成半ば</td> <td data-bbox="1270 1050 1437 1084">C 未達成</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="831 1084 1437 1120">(BまたはCの理由)</td> </tr> </table>	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	(BまたはCの理由)		
A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成						
(BまたはCの理由)								
2015年度実施計画	達成時期	2015年度取り組み結果						
		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="831 1176 1054 1209">A 完全に達成</td> <td data-bbox="1054 1176 1270 1209">B 達成半ば</td> <td data-bbox="1270 1176 1437 1209">C 未達成</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="831 1209 1437 1261">(BまたはCの理由)</td> </tr> </table>	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	(BまたはCの理由)		
A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成						
(BまたはCの理由)								

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	専門演習の履修に消極的な学生も見受けられる。(法律) ゼミの履修率が74%程度にとどまっている(政治)
改善方策	ゼミ説明会を充実させ、オフィスアワーなどを活用し学生への個別対応を充実することにより、専門演習の履修者を増加させる(3-49-2 法律) ゼミの履修率を80%以上に引き上げることを目指す(3-49-6 政治)

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

教員による合同ゼミ説明会を開催したほか、2年生の授業で統一的な説明を行った。その結果、2011年度当初のゼミ履修状況は法律学科3年81%、政治学科3年85%となった。

所見 2年生全体を対象とした広報活動の充実は評価しうる。今後、その効果を継続的に検証する必要がある。

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

昨年に引き続き、教員による合同ゼミ説明会を開催し、未履修の科目・分野にも興味を持たせるようにした。また、個別説明会も行い、教員の個性をアピールする機会も充実させたが、今年度の法律学科の履修率は80%と横ばいであった。政治学科のゼミ履修率は、3年生82%、4年生62%であった。4年生の履修率に低下傾向があるとすれば、対策をとる必要がある。

所見 ほぼ順調に進んでいることを評価します。今後のさらなる検討に期待します。

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

昨年に引き続き、二年生対象として、両学科主任によるガイダンス、教員による合同ゼミ説明会、個別説明会を行い、未修科目・分野への関心を高める説明をした。更に、3,4年生を対象とするゼミガイダンスを両学科主任が行い、いずれに於いてもゼミの履修の必要性と重要性を訴えた。

法律学科ではゼミ履修率は3年生75%、4年生62.8%であった。3年生の履修率増加には、方策に一定の効果を認められる。政治学科では2012年度のゼミ履修率は、3年生69.8%、4年生73.9%であった。また、全体では71.7%であった。全体では前年度と同水準を維持しているが、3年生に限れば前年度の82%と比べ約8ポイント減少している。ゼミの履修率を80%以上に引き上げるという目標に向けなんらかの対策をとる必要がある。

ゼミの一次選考に落ちた学生には、未修分野であっても履修を促すように、上の説明会にて繰り返し説明を行い、また人数制限に満たない教員は受入態勢を整えているものの、学生の敬遠傾向は否めない。今後は更なるアピール力を高める方策を検討する。他方、ゼミ履修率を高める努力は微弱ではあっても効果を取め始めており、常に方策を考え対処することは、継続的に必要である。

所見 ゼミ履修は強制ではないので達成には困難がありますが、徐々に目標に近づいていることを評価します。

2011年3月10日

認証評価指摘事項	<p>【総評】科目選択に幅がない点、コース間の履修者数に差がある L1</p> <p>【提言（助言）】法学部では2年次よりコース制を採用しているが、科目選択に幅がなく、各コース間の履修者数に大きな差があるのはコース制の趣旨に照らして問題であり、改善が望まれる。L10</p>					
点検・評価問題点	<p>法律学科では司法、行政、企業・国際の3コースを、政治学科では政策・行政、国際・情報の2コースを設定しているが、科目選択に幅がなく、コース間の履修者数に差がある。</p>					
改善方策	<p>3-49-8（新規） コース選択時に、将来の進路もふまえ、慎重に選択するよう指導する。</p>					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
				→		
2010年度実施計画			達成時期	2010年度取り組み結果		
<p>コース選択時に、将来の進路もふまえ、慎重に選択するよう指導する。</p> <p>政治学科では、コース説明会で特に国際・情報コースの意義を学生に説明する。</p>			2010.12	A 完全に達成	○	B 達成半ば
				C 未達成		
				<p>（ B または C の理由 ）</p> <p>法律学科の行政コースへの偏りは是正されなかった。</p>		
2011年度実施計画			達成時期	2011年度取り組み結果		
<p>法律学科では、企業・国際コースや司法コース選択のメリットについて、政治学科では国際・情報コース選択のメリットについての説明を工夫する。</p>			2011.12	A 完全に達成	○	B 達成半ば
				C 未達成		
				<p>（ B または C の理由 ）</p> <p>法律学科では、クラス授業で企業・国際コースや司法コース選択のメリットについて説明を行ったが、行政コースへの偏りは改善されなかった。政治学科でも事情は同様である。</p>		
2012年度実施計画			達成時期	2012年度取り組み結果		
<p>同上</p>			2012.12	A 完全に達成	○	B 達成半ば
				C 未達成		
				<p>（ B または C の理由 ）</p> <p>1年次の必修・少人数クラス（現代社会と法／政治学AB）において、担任が各コースのメリットを十分に説明したが、選択者の偏りは昨年度と同様の結果であった。</p>		
2013年度実施計画			達成時期	2013年度取り組み結果		
<p>コース制の見直しを含むカリキュラム改革を行う。</p>				A 完全に達成		B 達成半ば
				C 未達成		
				<p>（ B または C の理由 ）</p>		
2014年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果		
				A 完全に達成		B 達成半ば
				C 未達成		
				<p>（ B または C の理由 ）</p>		
2015年度実施計画			達成時期	2015年度取り組み結果		
				A 完全に達成		B 達成半ば
				C 未達成		
				<p>（ B または C の理由 ）</p>		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	<p>【総評】科目選択に幅がない点、コース間の履修者数に差がある L1</p> <p>【提言（助言）】法学部では2年次よりコース制を採用しているが、科目選択に幅がなく、各コース間の履修者数に大きな差があるのはコース制の趣旨に照らして問題であり、改善が望まれる。L10</p>
点検・評価問題点	<p>法律学科では司法、行政、企業・国際の3コースを、政治学科では政策・行政、国際・情報の2コースを設定しているが、科目選択に幅がなく、コース間の履修者数に差がある。</p>
改善方策	<p>3-49-8（新規）コース選択時に、将来の進路もふまえ、慎重に選択するよう指導する。</p>

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

両学科とも、コース選択時に将来の進路もふまえ、慎重に選択するよう指導したが、行政関係コースへの偏りは是正されなかった。

今後とも、法律学科では、企業・国際コースや司法コース選択のメリットについて、政治学科では国際・情報コース選択のメリットについての説明を工夫する。

2011年度2年生のコース別人数

法 律 学 科	司法	52 (17%)
	行政	214 (70%)
	企業・国際	39 (13%)
	小計	305 (100%)
政 治 学 科	政策・行政	188 (79%)
	国際・情報	50 (21%)
	小計	238 (100%)

所見

学生によるコース選択は、近年の学生の公務員志向などを反映するために、コース間の「偏り」を無理に「是正」することは困難な側面もある。しかしながら、他のコースの魅力を学生に周知させるなど継続的な努力を行う必要がある。

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

両学科においてそれぞれのコース選択のメリットについて説明を行ったが、偏りは改善されなかった。しかし、前年度の所見にもある通り、長引く不況下にあつて公務員志向が強いことを、そして元々地方出身の学生が多く、本人・両親ともに地方公務員を希望して入学してくる学生が大部分であること、これらの現状を考えると、無理に「是正」する必要はないものと思われる。もちろん、他のコースの魅力を学生に周知させる継続的な努力は行っている。(今年度データ参照)

認証評価の指摘事項にある「科目選択に幅がない」という点についていえば、選択科目が44単位(卒業に要する単位の約3分の1)を占め、さらにコース関連科目は、各コースとも約20科目の中から6科目を選択することとなっているため、学生の選択肢はそれなりに確保されていると思料される(法律)。政治学科に関しては、科目選択の幅はすでにかなりあると思われる。

2012年度2年生のコース別人数

法 律 学 科	司法	49 (18%)
	行政	192 (71%)
	企業・国際	29 (11%)
	小計	270 (100%)
政 治 学 科	政策・行政	118 (73%)
	国際・情報	44 (27%)
	小計	162 (100%)

所見	昨年度と同様の所見になりますが、今後学生の理解不足による偏りがなくなるような方策をとることは大事であろうと思われます。
----	---

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

両学科では、1年次の必修・少人数クラス(現代社会と法/政治学AB)の担任が各コースの特徴、進路との関係などを懇切に説明している。コース選択は個々の学生の意思ないし進路に委ねられている以上、各コースの選択人数に偏りが生じても、致し方ないと考えている。

2013年度2年生のコース別人数 【修正】

法 律 学 科	司法	56 (14%)
	行政	184 (66%)
	企業・国際	40 (20%)
	小計	280 (100%)
政 治 学 科	政策・行政	137 (78%)
	国際・情報	39 (20%)
	小計	176 (100%)

所見	学生にコースを理解させるということについて達成できていると評価できますので、コース選択の偏りについてはこの程度の比率は問題ないと考えられます。
----	---

第3章 学士課程の教育内容・方法

①改善方策実施計画書

担当部局：法学部

責任者：法学部長

幹事：法学部事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	【総評】「多文化共生」を目指し、「東西文化の融合」「国際性豊かな」人材育成という教育理念を掲げながら、カリキュラムへの反映が不十分。L2					
点検・評価問題点	カリキュラムにおける教育理念の反映が不十分					
改善方策	3-50-2（新規）法律学科では、「外国法A・B」に加えて、外国の法制度に関する科目を開講するよう検討する。 政治学科では、海外地域政治研究の開講コマ数を維持するとともに、「現代政治の 이슈」「現代行政の 이슈」の開講コマ数を増やし、国際的な課題をも対象とした内容にする。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
			→			
2010年度実施計画			達成時期	2010年度取り組み結果		
				A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由) 今回の認証評価の指摘で初めて問題点を認識した。		
2011年度実施計画			達成時期	2011年度取り組み結果		
法律学科では、「外国法A・B」に加えて、外国の法制度に関する科目を開講するよう検討する。 政治学科では、海外地域政治研究の開講コマ数を維持しつつ、「現代政治の 이슈」「現代行政の 이슈」の開講コマを増やし、内容的にも国際的な課題もとりあげるようにする。			2011. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由) カリキュラムの改定は学則の改定を伴うことであるので、教務委員会を中心に慎重に検討中である。(法律) 政治学科においては、実施計画を達成した。		
2012年度実施計画			達成時期	2012年度取り組み結果		
法律学科では、基礎法諸科目を「東西文化の融合」という問題を「最も基本的な論点の一つ」として扱う科目として位置づけ、さらに「外国法A・B」などの科目履修をガイダンスを通じて指導する。政治学科では、実施計画の達成を踏まえ水準を維持する。			2012. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由) 法律学科では、基礎法関連科目で西政法学を継受した経緯を扱っていることにより、「東西文化の融合」についての教育は達成できている。外国法 A/B の履修者は、それぞれ 5.5%、15.4% の履修率であった。政治学科では、海外地域政治研究の開講コマ数が 2012 年度には 2011 年度と比べやや減った (2011 年度 11 コマ、2012 年度 9 コマ)。しかし、海外地域政治研究の受講者数の合計でみると、2011 年度の 704 名から 2012 年度 746 名へと増大している。その意味で開講コマ数はやや減少していてもその水準は維持できていると判断される。		
2013年度実施計画			達成時期	2013年度取り組み結果		
法律学科では外国法 A/B の履修率を維持する。 政治学科では海外地域政治研究の開講コマ数の水準を維持する。				A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
2014年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果		
				A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		

2015 年度実施計画	達成時期	2015 年度取り組み結果		
		A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		(B または C の理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】「多文化共生」を目指し、「東西文化の融合」「国際性豊かな」人材育成という教育理念を掲げながら、カリキュラムへの反映が不十分。L2
点検・評価問題点	カリキュラムにおける教育理念の反映が不十分
改善方策	3-50-2（新規）法律学科では、「外国法A・B」に加えて、外国の法制度に関する科目を開講するよう検討する。 政治学科では、海外地域政治研究の開講コマ数を維持するとともに、「現代政治の 이슈」「現代行政の 이슈」の開講コマ数を増やし、国際的な課題をも対象とした内容にする。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

この問題については、今回の認証評価の指摘で初めて認識した。

法律学科では、2011年度以降、「外国法A・B」に加えて、外国の法制度に関する科目を開講するよう検討する。

政治学科では、2011年度において海外地域政治研究の開講コマ数は12コマから10コマに減ったが、「現代政治の 이슈」を1コマから2コマに増やし、履修学生数は76人から219人に増加した（「現代行政の 이슈」は1コマで変わらず）。なお、内容的にも国際的な課題もとりあげるようにする。また、「Political Studies in English」については、これまでほとんど受講者がいなかったが、2011年度からは日本人専任教員が担当し、受講者数は前期20名、後期16名となっている。

所見	外国の法・政治体制に関する講義は両学科においてすでに複数開講されてきたが、今後も学生の関心に合わせて一層の拡充が求められる。
----	--

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

法律学科では、法思想史、法哲学、法制史、法社会学などのいわゆる基礎法関連科目では、我国が伝統的法制制度のうえに明治以降西欧の法律を継受した経緯を扱っている。さらに「外国法A・B」をコース関連諸科目として履修するようにガイダンスなどを通じて指導した。

政治学科では、「現代政治の 이슈」及び「現代行政の 이슈」の開講コマを増やし、内容的に国際的な課題を取上げるようにした。

所見	今後も改革の継続を望みます。
----	----------------

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

法律学科では、基礎法関連科目で西欧法学を継受した経緯を扱っていることにより、「東西文化の融合」についての教育は達成できている。外国法A/Bの履修者は、それぞれ5.5%、15.4%の履修率であり、引き続き履修を促すよう指導する。

政治学科では、海外地域政治研究の開講コマ数が2012年度には2011年度と比べやや減った（2011年度11コマ、2012年度9コマ）。しかし、海外地域政治研究の受講者数の合計でみると、2011年度の704名から2012年度746名へと増大している。その意味で開講コマ数はやや減少していてもその水準は維持できていると判断される。

所見	計画通り、改革が達成できていることを評価します。今後の継続を期待します。
----	--------------------------------------

②改善方策実施計画書

担当部局： 法学部

責任者：法学部長

幹事：法学部事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	【総評】「全学教育科目」は、教養教育のコアとされているにもかかわらず、必要単位数は学部により幅があり(0から20単位まで)、文学部、外国語学部、法学部、経営学部、環境創造学部では、教養教育のカリキュラムバランスの観点から検討が期待される。(Z3)					
点検・評価問題点	「全学教育科目」の必要単位数は学部により幅がある。					
改善方策	3-50-3 (新規) 法学部は、現行の必要単位数は改正しないものの、法律学科においては、教養教育科目の重要性を学生に周知し、全学教育科目必要単位数4単位に加え、自由選択枠10単位で全学共通科目を履修するよう、ガイダンスなどで積極的に履修を指導する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
		—————	—————	—————→		
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	○ C 未達成	
			(BまたはCの理由) 今回の認証評価の指摘で初めて問題点を認識した。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
法律学科においては、教養教育科目の重要性を学生に周知し、ガイダンスなどで積極的に履修を指導する。		2011.12	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			(BまたはCの理由) 教員ガイダンスで教養科目の重要性を学生に周知した結果、多くの学生が卒業必要単位数を超えて履修している。今後もこうした努力を続ける。			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
同上		2012.12	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			(BまたはCの理由) 昨年度と同様に、学生に周知した結果、多くの学生が卒業必要単位数を超えて履修している。今後もこうした努力を続ける。政治学科では卒業要件単位として全学共通科目を20単位履修することを定めている。これは大学全体で最も高い単位数であり、ガイダンス時に指導した。			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
同上		2013.12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】「全学教育科目」は、教養教育のコアとされているにもかかわらず、必要単位数は学部により幅があり（0から20単位まで）、文学部、外国語学部、法学部、経営学部、環境創造学部では、教養教育のカリキュラムバランスの観点から検討が期待される。（Z3）
点検・評価問題点	「全学教育科目」の必要単位数は学部により幅がある。
改善方策	3-50-3（新規） 法学部は、現行の必要単位数は改正しないものの、法律学科においては、教養教育科目の重要性を学生に周知し、全学教育科目必要単位数4単位に加え、自由選択枠10単位で全学共通科目を履修するよう、ガイダンスなどで積極的に履修を指導する。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

この問題は、今回の認証評価で指摘され初めて認識した。

法律学科では、全学共通科目の最低必要単位数は4単位であるが、自由選択枠を10単位認めており、これを全学共通科目の履修に充てるようガイダンスなどで指導している。

政治学科では、政治学を理解するうえで教養教育科目の幅広い履修が望ましいとの考えから卒業必要単位124のうち全学共通科目20単位の履修を義務付けている。

所見

次年度以降、学部教育における「全学教育科目」の位置づけについて検討する必要がある。
大学全体として検討することが必要であると思われる。

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

教員ガイダンスで教養科目の重要性を学生に周知した結果、多くの学生が卒業必要単位数を超えて履修している。2011年度の卒業生253名中188名（80%）が必要単位数を超えて履修していた。今後もこうした努力を続ける。

所見

改善が進んでいることを評価します。ただ卒業必要単位数を超えて全学教育科目を履修していることは学生の負担増にはならないのでしょうか。

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

教員ガイダンスで教養科目の重要性は引き続き学生に周知している。その結果多くの学生が卒業必要単位数を超えて履修しており、2012年度の卒業生296名中244名（82.4%）が必要単位数を超えて履修していた。今後も同様の努力を続ける。

所見

改善が進んでいることを評価します。このまま継続されることを期待します。

⑧改善方策実施計画書

担当部局： 法学部

責任者：法学部長

幹事：法学部事務室

2010年7月16日

認証評価指摘事項	【総評】成績評価における学則上の評価基準（A.B.C.D）と学部での成績評価基準（S.A.B.C.D）に齟齬があるのは、成績評価の客観性及び厳格性の確保の観点から改善が望まれる。（Z7）					
点検・評価問題点	成績評価基準の統一。 （関連：保護者にとって履修状況が理解しにくい成績票となっている。）					
改善方策	3-59-1 成績評価基準を統一する。また成績票の様式を改善する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
成績評価基準の整合化については、全学的にS.A.B.C.D.に統一された。 保護者が理解しやすい成績票への改善は引き続き要望していく。		2010.12	☐ A完全に達成	☐ B達成半ば	☐ C未達成	
			（BまたはCの理由） 成績評価基準の整合化は達成されたが、保護者が理解しやすい成績票への改善を全学的に検討するよう要望していく。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
保護者が理解しやすい成績票への改善を全学的に検討するよう要望していく。		2011.12	☐ A完全に達成	☐ B達成半ば	☐ C未達成	
			（BまたはCの理由） 成績表についての全学レベルでの検討は達成されていない。			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
同上		2012.12	☐ A完全に達成	☐ B達成半ば	☐ C未達成	
			（BまたはCの理由） 成績表の様式について、全学的な検討はなされていない。			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
同上			☐ A完全に達成	☐ B達成半ば	☐ C未達成	
			（BまたはCの理由）			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			☐ A完全に達成	☐ B達成半ば	☐ C未達成	
			（BまたはCの理由）			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			☐ A完全に達成	☐ B達成半ば	☐ C未達成	
			（BまたはCの理由）			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】成績評価における学則上の評価基準（A. B. C. D）と学部での成績評価基準（S. A. B. C. D）に齟齬があるのは、成績評価の客観性及び厳格性の確保の観点から改善が望まれる。（Z7→B1）
点検・評価問題点	成績評価基準の統一。 （関連：保護者にとって履修状況が理解しにくい成績表となっている。）
改善方策	3-59-1 成績評価基準を統一する。また成績票の様式を改善する。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

成績評価基準の整合化については、2011年度中に全学的にS. A. B. C. D. に統一された。
成績評価基準の整合化は達成されたが、保護者が理解しやすい成績表への改善を全学的に検討するよう要望していく。

所見	成績評価は全学的な課題であるために学部のみでの対応には限界がある。学生・保護者の意向も踏まえ、大学全体で議論する必要がある。
----	--

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

保護者が理解しやすい成績表への改善を全学的に検討することを本年度の目標としたが、学部でのこの検討作業が遅れ、いまだ全学レベルでの検討を要望するに至っていない。

所見	進捗状況は思わしくないようですが、今後は改善に期待します。
----	-------------------------------

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

保護者が理解しやすい成績表に改善すべき必要性は理解しているが、成績表の様式は、全学で検討する事項であるから、法学部としては、それを待つしかないと考え。

所見	学部内での検討は終了していることを了解しました。
----	--------------------------

④改善方策実施計画書

担当部局：法学部

責任者：法学部長

幹事：法学部事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	【総評】【提言（助言）】履修登録単位数について、4年次には上限がない、または上限が高いので、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。(Z4 Z20 L11)					
点検・評価問題点	4年次の履修単位数に上限がない、または高いのは問題					
改善方策	3-59-4（新規） 4年次の履修単位数の上限については、今後、全学的な検討の場ができれば参加する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
				→		
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
			☐ A完全に達成	☐ B達成半ば	☐ C未達成	
			(BまたはCの理由) 今回の認証評価の指摘で初めて問題点を認識した。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
全学的な検討の場ができれば参加する。		2011.12	☐ A完全に達成	☐ B達成半ば	☐ C未達成	
			(BまたはCの理由) いまだ全学的な検討の場ができていない。			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
同上		2012.12	☐ A完全に達成	☐ B達成半ば	☐ C未達成	
			(BまたはCの理由)			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
同上		2013.12	☐ A完全に達成	☐ B達成半ば	☐ C未達成	
			(BまたはCの理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			☐ A完全に達成	☐ B達成半ば	☐ C未達成	
			(BまたはCの理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			☐ A完全に達成	☐ B達成半ば	☐ C未達成	
			(BまたはCの理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】【提言（助言）】履修登録単位数について、4年次には上限がない、または上限が高いので、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。(Z4 Z20 L11)
点検・評価問題点	4年次の履修単位数に上限がない、または高いのは問題
改善方策	3-59-4（新規）4年次の履修単位数の上限については、今後、全学的な検討の場ができれば参加する。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

法学部では、4年次の履修単位の上限を56単位としている（1～3年次までは48または44単位）が、この理由は「評価結果（委員会案）」に対する意見でも述べたように、教育の質を維持しつつも、保護者の経済的負担、学生本人の進路を勘案したことによる。この問題は、今回の認証評価で指摘され初めて認識したが、今後、全学的な検討の場ができれば参加する。

所見	大学全体として検討することが必要であると思われる。
----	---------------------------

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

この問題については、全学的な検討の場ができれば参加するとしてきたが、いまだ全学的な検討の場ができていない。

所見	進捗状況は思わしくないようですが、大学全体としての検討の場ができていないことであるならば残念です。
----	---

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

2012年12月教授会で、両学科ともに、4年次の履修単位数の上限を49単位に定めた。ただし、この適用は2014年4月入学者からである。

所見	改善が進んだことを評価します。
----	-----------------

2010年7月16日

認証評価指摘事項	<p>【総評】シラバスは全学部で様式が統一されているが、全般的に教員間で記載に精粗があり、特に経済学部、国際関係学部を除く全学部において、精粗が見受けられるので、改善が望まれる。(Z6)</p> <p>【提言(助言)】全般に教員間でシラバスの記載に精粗があり、特に文学部、外国語学部、法学部、経営学部、環境創造学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、外国語学研究科において、成績評価基準が不明確なものなども散見されるので、改善が望まれる。(L13)</p>					
点検・評価問題点	シラバス記載内容、とくに成績評価基準が不明確なもの改善が必要					
改善方策	3-61-1 学生が利用しやすいシラバスの作成に取り組み、とくに成績評価基準の明確化を図る					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
ゼミ等の場で在学生からシラバスの利用についての意見の把握を行い、どの程度、活用されているのか、あるいは、問題があるのかを解明する。		2010.12	A 完全に達成	B 達成半ば	○ C 未達成	
			(BまたはCの理由) 2010年度は、左記の学生意見の把握の前にシラバス作成時期が来てしまった。今後、全学的なガイドラインの策定をも要請しつつ、成績評価基準の明確化に努める。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
今後、全学的なガイドラインの策定をも要請しつつ、成績評価基準の明確化に努める。		2011.12	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			(BまたはCの理由) 全学的なガイドラインに副って、シラバスの記載がおこなわれているかどうかを学科単位で点検し、必要に応じて修正を要請した。			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
2011年度の実施計画の結果を把握の上、成績評価基準の明確化に努める。		2012.12	○	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(BまたはCの理由)			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	<p>【総評】シラバスは全学部で様式が統一されているが、全般的に教員間で記載に精粗があり、特に経済学部、国際関係学部を除く全学部において、精粗が見受けられるので、改善が望まれる。(Z6)</p> <p>【提言(助言)】全般に教員間でシラバスの記載に精粗があり、特に文学部、外国語学部、法学部、経営学部、環境創造学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、外国語学研究科において、成績評価基準が不明確なものなども散見されるので、改善が望まれる。(L13)</p>
点検・評価問題点	シラバス記載内容、とくに成績評価基準が不明確なものの改善が必要
改善方策	<p>3-61-1</p> <p>学生が利用しやすいシラバスの作成に取り組み、とくに成績評価基準の明確化を図る</p>

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

2010年度は、学生意見の把握の前にシラバス作成時期が来てしまった。今後、全学的なガイドラインの策定をも要請しつつ、成績評価基準の明確化に努める。

所見	シラバスの記載は全学的な問題であり、学部のみへの対応には限界があるが、次年度以降、成績評価基準の表記法などについて早期に統一的な指針を策定すべきである。
----	--

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

学長より、シラバス記載の統一基準として、「2012年度シラバス記入例」が全学的に示され、これに基づいて記入することが要請された。この全学的なガイドラインに副って、シラバスの記載が行なわれているかどうかを学科単位で点検し、必要に応じて修正を要請した。

所見	順調に改善が進んでいることを評価します。
----	----------------------

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

2013年1月教授会において、各学科の教務委員会にシラバスを点検する権限が付与された。そして、教務委員会は、学長が示した「2013年度シラバス記入例」にそってシラバスが記載されているか否かを点検し、修正が必要な場合には、シラバス作成者に修正を要請した。

所見	計画が順調に進んだことを評価します。今後の継続を期待します。
----	--------------------------------

2010年7月16日

認証評価指摘事項	<p>【総評】ファカルティ・ディベロップメント (FD) について、学部により取り組みの程度に差があり、文学部、経営学部を除く全学部において、教育指導方法の改善のための組織的な取り組みが不十分であり、改善が望まれる。(Z5)</p> <p>【総評】FDについては、学科ごとに取り組んでいるが、一層の活発化が望まれる (L4)</p> <p>【提言 (助言)】経済学部、外国語学部、法学部、国際関係学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、外国語学研究科では、教育・研究指導のためのFDの組織的な取り組みが不十分であるので、改善が望まれる。(L12)</p>					
点検・評価問題点	法学部における教育・指導方法の改善に向けた組織的取組の必要性					
改善方策	<p>3-61-2 3-49-3 3-51-2 3-59-2</p> <p>少人数クラスの必修科目 (「現代社会と法」「基本法学概論」「政治学A・B」) での法学・政治学の基礎教育の充実、教育内容・成績評価の均質化等を目的としたFD研究を進める。</p> <p>「政治学A・B」においては授業内容と評価の均質性を確保しつつ、導入教育の役割を果たすようFD研究を進めるほか、政治学科独自のFD研究の機会を設ける。</p>					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
<p>法律学科では、「現代社会と法」「基本法学概論」において、統一小テスト形式のクラス授業など法学基礎教育のFDに一貫して取り組んできており、これを継続していく。</p> <p>政治学科では、「政治学A・B」運営委員会において、FDに関する研究を実施して教育指導方法の改善に向けた組織的取り組みを進める。</p>		2010. 12	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			<p>(B または C の理由)</p> <p>法律学科では、左記の計画を実施した。</p> <p>政治学科では、政治学A・B運営委員会を開催し「基礎知識」「基本学習」の2本立てで6クラスの授業の均質化と導入教育を進めることとし、当面は政治学の基礎知識として教える分野等について統一化案を作成したが、2011年度に試行、2012年度に本格実施と考えている。</p>			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
<p>法律学科では、法学基礎教育にかかるFDを継続する。</p> <p>政治学科では、「政治学A・B」の均質化授業と導入教育の試行のほか、政治学科独自のFD研究の機会を設ける。</p>		2011. 12	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			<p>(B または C の理由)</p> <p>両学科で、左記の計画を実施した。</p>			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
同上。		2012. 12	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			<p>(B または C の理由)</p> <p>法律学科では、「現代社会と法」「基本法学概論」において、例年通りの取り組みを継続した上で、共同編纂した「ウォーミングアップ法学」の改定を今年度も行った。また、「現代社会と法」においては、年3回以上の連絡会を開催し、次年度に向けての課題を探索し、共通の目標設定を行うなど、教育の均質的向上に努めている。「基本法学概論」においても各クラスの習熟度別現状に照らした授業を行い、学生の修学意欲向上に努めている。</p> <p>政治学科ではFD研究のための合宿研修を実施したが、「政治学AB」の授業内容の均質化については均質化すべき内容についての合意形成に至らず足踏み状態にある。</p>			

2013 年度実施計画	達成時期	2013 年度取り組み結果		
法律学科は同上。 政治学科ではFD 研究のための合宿研修を今年度も実施するとともに、「政治学 AB」の授業内容の均質化に向けて 2013 年度前期中の合意形成をめざす。		A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		(B または C の理由)		
2014 年度実施計画	達成時期	2014 年度取り組み結果		
同上		A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		(B または C の理由)		
2015 年度実施計画	達成時期	2015 年度取り組み結果		
		A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		(B または C の理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	<p>【総評】ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、学部により取り組みの程度に差があり、文学部、経営学部を除く全学部において、教育指導方法の改善のための組織的な取り組みが不十分であり、改善が望まれる。（Z5）</p> <p>【総評】FDについては、学科ごとに取り組んでいるが、一層の活発化が望まれる（L4）</p> <p>【提言（助言）】経済学部、外国語学部、法学部、国際関係学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、外国語学研究科では、教育・研究指導のためのFDの組織的な取り組みが不十分であるので、改善が望まれる。（L12）</p>
点検・評価問題点	法学部における教育・指導方法の改善に向けた組織的取組の必要性
改善方策	<p>3-61-2 3-49-3 3-51-2 3-59-2</p> <p>少人数・多クラス科目（「現代社会と法」「基本法学概論」「政治学A・B」）での法学基礎教育の充実、教育内容の均質化等を目的としたFD研究を進める。</p> <p>「政治学A・B」においては授業内容と評価の均質性を確保しつつ、導入教育の役割を果たすようFD研究を進めるほか、政治学科独自のFD研究の機会を設ける。</p>

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

法律学科では、「現代社会と法」「基本法学概論」において、統一小テスト形式のクラス授業など法学基礎教育のFDに一貫して取り組んできた。

政治学科では、「政治学A・B」運営委員会において、FDに関する研究の一環として、「基礎知識」「基本学習」の2本立てで6クラスの授業の均質化と導入教育を進めることとし、当面は政治学の基礎知識として教える分野等について統一化案を作成したが、2011年度に試行、2012年度に本格実施と考えている。また、両年度において政治学科独自のFD研究の機会を設ける。

所見	<p>両学科とも少人数教育のメリットを活かしつつ、授業内容の一定の均質化もはかるような教育内容の工夫が行われている。引き続き、担当教員間の情報交換や、教材開発などの努力を行うことが望まれる。</p> <p>これら取り組みの検証結果も記述する。</p> <p>学科単位ではなく、学部全体の組織でFDの取り組みを行う必要がある。</p>
----	--

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

法律学科では、「現代社会と法」「基本法学概論」において、法学基礎教育のFDに一貫して取り組んできた。「現代社会と法」では毎回統一テスト形式の授業を行い、担当教員は、毎回の授業内容を他の全員に配布し、また年に数回の連絡会議を開催して協議をしており、授業内容の均質化は図られている。また、担当教員全員が分担して統一教材「ウォーミングアップ法学」を編纂した。「基本法学概論」においては習熟度別クラスとなっているため授業内容はそれぞれのクラスに対応したものとなっているが、担当教員は、毎回の授業内容を他の全員に配布し、また年に数回の連絡会議を開催して協議をすることにより、より充実した授業内容への進化を図っている。

政治学科では、「政治学A・B」における授業の均質化と導入教育の試行のほか、政治学科独自のFD研究の機会を設けた。

所見	改善が順調に進んでいることを評価します。
----	----------------------

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

法律学科では、「現代社会と法」「基本法学概論」において、例年通りの取り組みを継続した上で、共同編纂した「ウォーミングアップ法学」の改定を今年度も行った。また、「現代社会と法」においては、年3回以上の連絡会を開催し、次年度に向けての課題を探索し、共通の目標設定を行うなど、教育の均質的向上に努めている。「基本法学概論」においても各クラスの習熟度別現状に照らした授業を行い、学生の修学意欲向上に努めている。

政治学科ではFD研究のための合宿研修を実施したが、「政治学AB」の授業内容の均質化については均質化すべき内容についての合意形成に至らず足踏み状態にある。

所見	どちらの学科もFD活動に積極的であることが評価できます。今後の取り組みに期待しています。
----	--

2010年7月16日

認証評価指摘事項	【総評】外国語も英語のみ必修で他の言語の履修者が少ない点は、改善が望まれる。(L3)								
点検・評価問題点	未習外国語の履修者が少ない (学生の留学先が英語圏に限られており、英語圏以外の大学に興味を持つ機会を提供する必要がある)								
より改善方策	3-63-2 海外地域政治研究 (中国、朝鮮、ヨーロッパ、ロシア、南米) を担当する教員が現地の言語の関心を持たせるよう教材等で工夫していく。								
計画	前期		中期		後期				
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度			
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果						
東松山校舎で海外地域政治研究を担当する教員が積極的に教材として現地の新聞などを紹介して、未修外国語を学ぶメリットを伝える。		2010.12	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成			
			(B または C の理由)						
			2009年度に対する2010年度の履修状況をみると、独語・仏語が減少する中で、中国語が6割近く伸び、コリア語・スペイン語・ロシア語も若干伸びている。						
			年度	独	仏	中国	コリア	西	露
			2009	152	64	163	11	14	4
			2010	120	56	257	20	20	8
			注) 法律・政治両学科の合計数である。ただし、コリア・スペイン・ロシアは政治学科のみ開講。						
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果						
同上		2011.12	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成			
			(B または C の理由)						
			2011年度の政治学科生の未修外国語の履修状況は、コリア語4名、スペイン語24名、ドイツ語34名、フランス語20名であった(いずれも延べ人数)。						
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果						
1年生の教員ガイダンスにおいて、就職活動に関連付けて未修外国語の重要性を周知する。また、東松山校舎で海外地域政治研究を担当する教員が積極的に教材として現地の新聞などを紹介して、未修外国語を学ぶメリットを伝える。		2012.12	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成			
			(B または C の理由)						
			未修外国語履修者数が前年度とほぼ変わらない。						
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果						
同上			A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成			
			(B または C の理由)						
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果						
			A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成			
			(B または C の理由)						
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果						
			A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成			
			(B または C の理由)						

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】外国語も英語のみ必修で他の言語の履修者が少ない点は、改善が望まれる。(L3)
点検・評価問題点	未習外国語の履修者が少ない (学生の留学先が英語圏に限られており、英語圏以外の大学に興味を持つ機会を提供する必要がある)
改善方策	3-63-2 海外地域政治研究(中国、朝鮮、ヨーロッパ、ロシア、南米)を担当する教員が現地の言語の関心を持たせるよう教材等で工夫していく。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

東松山校舎で海外地域政治研究を担当する教員が積極的に教材として現地の新聞などを紹介して、未修外国語を学ぶメリットを伝える方針をとった。

2009年度に対する2010年度の履修状況を見ると、独語・仏語が減少する中で、中国語が6割近く伸び、ロシア語・スペイン語・ロシア語も若干伸びている。

年度	独	仏	中国	コア	西	露
2009	152	64	163	11	14	4
2010	120	56	257	20	20	8

注) 法律・政治両学科の合計数である。ただし、ロシア・スペイン・ロシアは政治学科のみ開講。

所見

第二外国語の習得は、卒業後のキャリアとの関係でも重要であり、この点で、今後一層重要性を増すと思われる中国語の履修者数の増加は、大いに評価しうる。今後も引き続き、外国の法・政治制度を学ぶことの魅力を伝え、言語習得意欲を上昇させる努力が求められる。

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

外国語の習得は、「卒業後のキャリアとの関係」において重要であるのみならず、そもそも人文・社会科学の基礎ともいえよう。しかしながら、この点に関して、遺憾ながら、現状において、現在の学生だけでなく、教員ですら、その意識が薄弱であるように思われる。学習意欲を上昇させるように個々の教員がそれぞれの授業でその意義を学生に喚起している。

所見

継続的に比較できる形式でデータを取り、それに基づいて対策をたてることが肝要かと思われます。

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

未修外国語の履修は、一般論としては有益なものであろう。しかし、本学部学生の英語能力の水準を考えれば、まず英語能力を向上させるべきである。「あぶはちとらず」になるおそれがあるからである。

所見

目的が達成されたことを評価します。学部の方針もあり、未修外国語の受講者が少ないことは大きな問題ではないと思われませんが、今後も継続して人数を把握して、変動については注意しておくことが必要でしょう。

2010年7月16日

認証評価指摘事項	<p>【総評】文学部、国際関係学部、環境創造学部、外国語学研究所、法務研究科以外では国際交流が活発とはいえないので、改善が望まれる。(Z8)</p> <p>【総評】海外留学への日本人学生の意識は高まっていないほか、受け入れ留学生に対する個別指導の成果も上がっていない。(L5)</p> <p>【提言(助言)】全学において、国際交流の目標を定め、各学部、各研究科においても到達目標として国際交流の推進を掲げているが、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、アジア地域研究科、経営学研究科では、留学生の派遣、受け入れ実績および国際シンポジウムなどの開催状況も含め、国際交流が活発とはいえないので、改善が望まれる。(L14)</p>					
点検・評価問題点	<p>国際交流の活発化の必要性 (海外留学を希望する学生が少ない) (留学生への学習支援の必要がある) (国際シンポジウムが活発でない)</p>					
改善方策	<p>1-5-1 多文化共生を目指すため、留学意欲の向上を図る</p> <p>3-56-1 国際交流センターと連携し、外国人学生の学習支援を強化する</p> <p>3-63-3 外国の法制度や国際政治等のシンポジウムや講義の積極的開催による国際交流の活発化</p> <p>3-63-4 外国法A・B、海外地域政治研究等の開講コマの増加と学生の履修増に努める</p>					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
2年生の少人数クラス授業で奨学金留学について周知を図る 外国人学生への学習支援については、国際交流センターにおいてカリキュラムの拡充を図る		2011.3	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			(BまたはCの理由) 日本からの留学生については、応募者が4人程度見られたが、面談の結果、語学力に問題があり不合格とした。外国人学生への学習支援については、国際交流センターにおいてカリキュラムの拡充を図った。 2011年度において海外地域政治研究の開講コマ数は12コマから10コマに減ったが、「現代政治の 이슈」を1コマから2コマに増やし、履修学生数は76人から219人に増加した(「現代行政の 이슈」は1コマで変わらず)。なお、内容的にも国際的な課題もとりあげるようにした。 また、「Political Studies in English」については、これまでほとんど受講者がいなかったが、2011年度からは日本人専任教員が担当し、受講者数は年間30名以上となっている。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
2年生の少人数クラス授業で奨学金留学について周知を図る 外国の法制度や国際政治等のシンポジウムや講義を積極的に開催する 外国法A・B、海外地域政治研究等の開講コマの増加と学生の履修増に努める		2012.3	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			(BまたはCの理由) 両学科において、2年生の少人数クラス授業で奨学金留学について周知を図った。その結果、法律学科では来年度、1名の奨学金留学生を派遣することが決定した。外国法A・Bの履修者数は昨年より微増にとどまった。 政治学科では、アメリカ政治の現状と大統領選の見通しに関する学部主催の講演会を行なった。海外地域政治研究の開講コマ数の増加は果たせなかった。			

2012 年度実施計画		達成時期	2012 年度取り組み結果		
同上	2013. 3	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
		(B または C の理由) 法律学科では二年生ガイダンスに際して留学ガイダンスを行い、また少人数クラスで留学を勧めた結果、一年生 1 名、二年生 1 名の合計 2 名を奨学金留学生として派遣することに決定した。受入留学生については、2 名の合格者が入学手続を済ませた。外国法 AB の履修者数は合計 118 名である、2013 年度にはドイツの刑法学者による学部講演会を計画し、国際交流は停滞を脱したといえる。 政治学科では、国際政治比較研究所主催の国際シンポジウム（テーマ：政権交代の国際比較）を開催し政治学科の学生が多数それに参加した。海外地域政治研究のコマ数は昨年度より減少した（11 コマから 9 コマへ）ものの、全体の受講生数は増大した（704 名から 746 名へ）。			
2013 年度実施計画		達成時期	2013 年度取り組み結果		
同上	2014. 3	A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
		(B または C の理由)			
2014 年度実施計画		達成時期	2014 年度取り組み結果		
同上	2015. 3	A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
		(B または C の理由)			
2015 年度実施計画		達成時期	2015 年度取り組み結果		
同上	2016. 3	A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
		(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	<p>【総評】文学部、国際関係学部、環境創造学部、外国語学研究所、法務研究科以外では国際交流が活発とはいえないので、改善が望まれる。(Z8)</p> <p>【総評】海外留学への日本人学生の意識は高まっていないほか、受け入れ留学生に対する個別指導の成果も上がっていない。(L5)</p> <p>【提言(助言)】全学において、国際交流の目標を定め、各学部、各研究科においても到達目標として国際交流の推進を掲げているが、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、アジア地域研究科、経営学研究科では、留学生の派遣、受け入れ実績および国際シンポジウムなどの開催状況も含め、国際交流が活発とはいえないので、改善が望まれる。(L14)</p>
点検・評価問題点	国際交流の活発化の必要性 (海外留学を希望する学生が少ない) (留学生への学習支援の必要がある) (国際シンポジウムが活発でない)
改善方策	<p>1-5-1 多文化共生を目指すため、留学意欲の向上を図る</p> <p>3-56-1 国際交流センターと連携し、外国人学生の学習支援を強化する</p> <p>外国の法制度や国際政治等のシンポジウムや講義の積極的開催による国際交流の活発化</p> <p>外国法A・B、海外地域政治研究等の開講コマの増加と学生の履修増に努める</p>

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

奨学金留学については、2年生の少人数クラス授業で周知を図った結果、応募者が4人程度見られたが、面談の結果、語学力に問題があり不合格とした。

外国人学生への学習支援については、国際交流センターにおいてカリキュラムの拡充を図った。

2011年度において海外地域政治研究の開講コマ数は12コマから10コマに減ったが、「現代政治の 이슈」を1コマから2コマに増やし、履修学生数は76人から219人に増加した(「現代行政の 이슈」は1コマで変わらず)。なお、内容的にも国際的な課題もとりあげるようにした。

また、「Political Studies in English」については、これまでほとんど受講者がいなかったが、2011年度からは日本人専任教員が担当し、受講者数は前期20名、後期16名(見込み)となっている。

所見	留学生への学習支援に関する改善は評価しうる。留学支援制度については、引き続き周知徹底をはかるとともに、支援体制(語学の集中的な事前指導や留学中の単位認定に関する統一的な指針の策定)の整備も検討すべきである。
----	---

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

法律学科では、2年生の少人数クラス授業で奨学金留学について周知を図った結果、来年度は1名の奨学金留学生を派遣できることとなった。外国法A・Bの履修者数は昨年度73名が今年度75名と微増にとどまった。

政治学科でも、2年生の少人数クラス授業で奨学金留学について周知を図った。また、アメリカ政治の現状と大統領選挙についての講演会を行なった。海外地域政治研究の開講コマ数の増加は果たせなかった。

法律学科の留学生受入数は、3名である。政治学科は受け入れ・派遣とも0名であった。

所見	今後、状況の改善がなされない場合、何らかの他の対策をたてる必要があると思われる。
----	--

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

法律学科では2年生ガイダンスに際して留学ガイダンスを行い、また少人数クラスで留学を勧めた結果、1年生1名、2年生1名の合計2名を奨学金留学生として派遣することに決定した。受入留学生については、2名の合格者が入学手続を済ませた。外国法ABの履修者数は合計118名である、2013年度にはドイツの刑法学者による学部講演会を計画し、国際交流は停滞を脱したといえる。

政治学科では、国際政治比較研究所主催の国際シンポジウム(テーマ:政権交代の国際比較)を開催し政治学科の学生が多数それに参加した。海外地域政治研究のコマ数は昨年度より減少した(11コマから9コマへ)ものの、全体の受講生数は増大した(704名から746名へ)。「現代政治の 이슈」は3コマ、「現代行政の 이슈」は2コマを開講し、履修学生数は181人に増加した。なお、内容的にも国際的な課題もとりあげるようにした。「Political Studies in English」については、26名の学生が履修しており学生が外国語と触れる機会を増やした。政治学科の留学奨学金は2年生の授業で募集を呼びかけ、1名の応募者があった。今年度は1名がアメリカに留学する予定である。政治学科の留学生受入れ数は中国から1名である。

所 見

徐々にではありますが、改善が進んでいることを評価します。